

経営比較分析表（平成30年度決算）

北海道深川市 市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	17	対象	ド透未訓	救臨が感へ災輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
20,804	23,954	非該当	10:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 方…ガン（放射線）診療

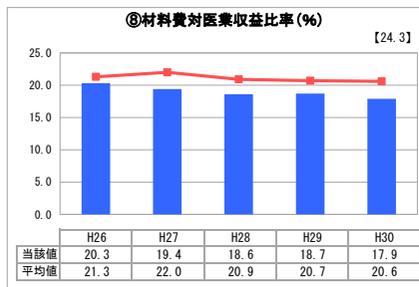
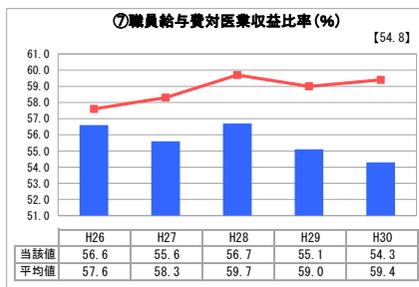
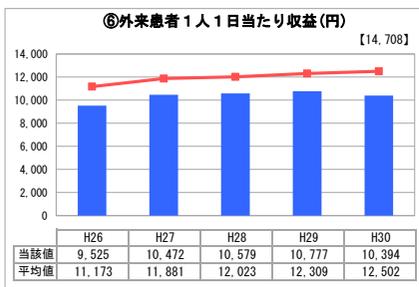
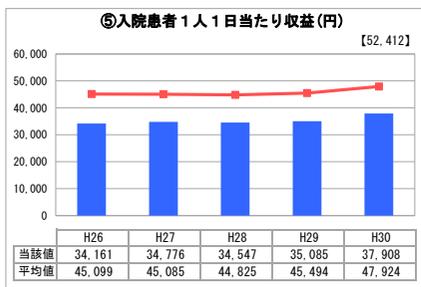
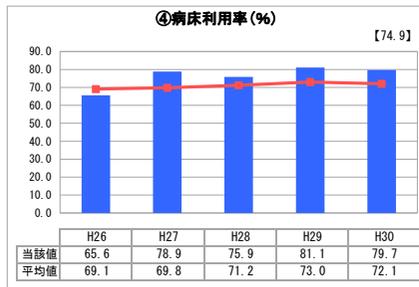
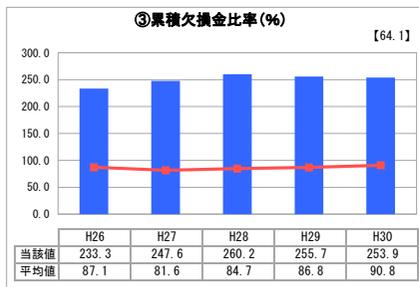
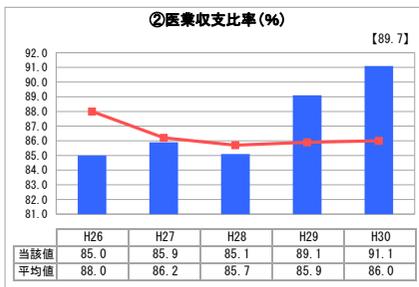
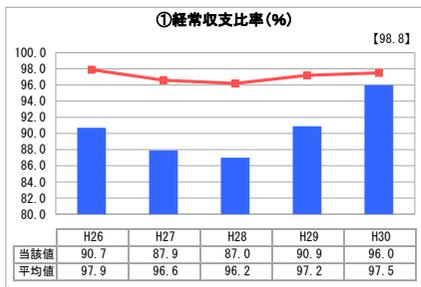
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 がん…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
199	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	203
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
191	-	191

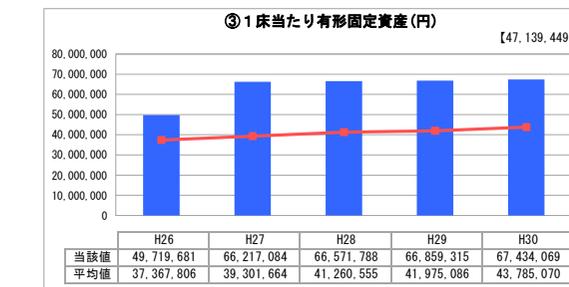
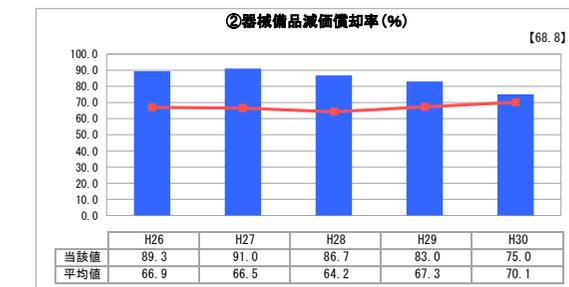
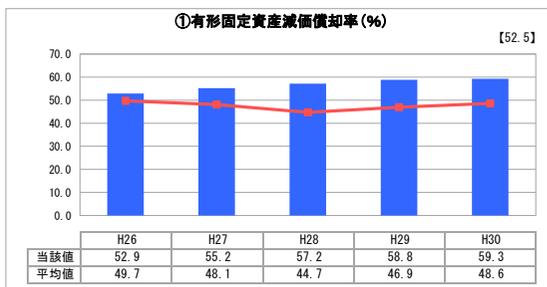
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

北空知二次医療圏の中核病院として高度医療機能と圏域で一般病床を有している唯一の病院として急性期医療を担っている。
また、地域住民にとって必要な救急医療、災害医療、感染症医療、へき地医療など、採算性が低い他医療機関では提供できない医療機能を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度決算では地域包括ケア病棟の開始、DPC制度導入、高い病床利用率から医療収益が伸びており、経常収支比率も平均値へ近づいている。しかし、患者1人当たりの収益が入院、外来ともに平均値より低い状況である。常勤医師不在の診療科の影響も大きいと思うが、加算の取得等を確実にする等の体制強化も継続して取り組みを行っていく必要がある。
また、医療収益に対する材料費、職員給与費の比率は前年及び平均値よりも下回っており、過剰な経費となっていないことから、経費削減効果が出ていると思われる。
引き続き経費削減に向けた取り組みを継続し、経営改善を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

病院施設は平成17年に移転・改築しているが、改築後15年が経過しており、施設及び医療機器の老朽化が徐々に現れてきている。
医療機械備品については、老朽化機器を随時更新していることから器械備品減価償却率が低くなってきているが、今後も更新が必要であるため、計画的に進めていく必要がある。
有形固定資産が類似病院よりも高いのは、当初の病床数が305床であることから、現在の203床と比較すると、過剰となっているものである。
施設設備についてもボイラーや配管など改修が必要な時期にきており、医療機器の更新と合わせて計画的に進めていくこととしている。

全体総括

地域医療を担う立場にあることから不採算部門を抱えているため、医療収益が低い病院ではあるが、診療内容の改善により入院収益については増収が十分可能であると思われる。そのため、医療の質の向上による収益改善を図るとともに診療材料などの適切な使用など経費削減についても継続して実施していくことが重要である。平成28年度に策定した新公立病院改革プランの実行とともに経営体質の強化、改善に努めていく。
また、移転・改築後15年が経過し施設や医療機器の老朽化が現れ、改修や更新等が必要な時期であるため、前述の経営強化に加え、企業債や補助金、市からの繰入金など必要な財源を確保できるように努める必要がある。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。